第２章

地域福祉に関する現状と課題

第２章 地域福祉に関する現状と課題

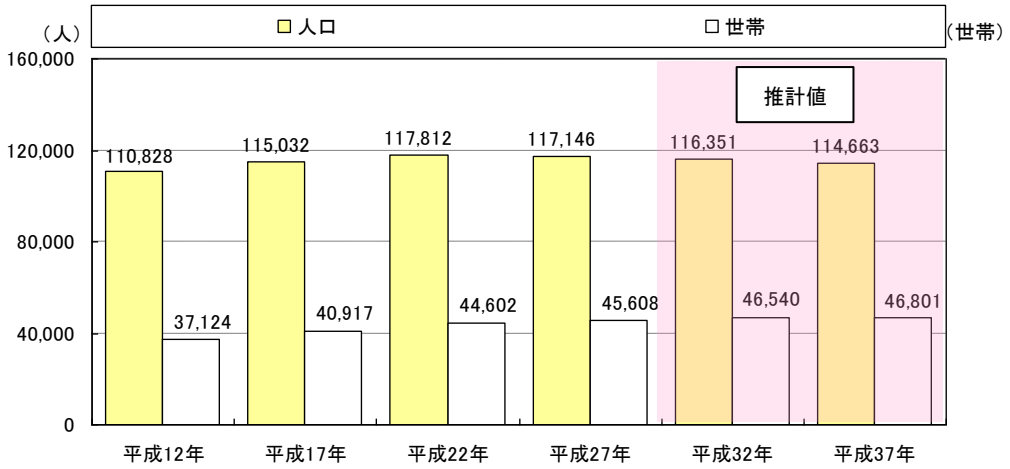
1．人口や世帯の状況

平成 27 年の国勢調査による本市の総人口は 117,146 人であり、平成 22 年の 117,812 人に対し 666 人減少しました。

また、年齢３区分の推移をみると、０歳から 14 歳までの年少人口、15 歳から 64 歳までの生産年齢人口が共に減少する見込みである一方、65 歳以上の高齢者人口は増え続ける見込みとなっており、少子高齢化が進むものと予想されます。

世帯数の推移をみると、緩やかに増加していますが、１世帯あたりの人員は年々減少しており、核家族化が進むものと予想されます。

■人口及び世帯数の推移



資料：平成 12～27 年は国勢調査　平成 32, 37 年人口はコーホート要因法を基に市独自推計　平成 32、37 年世帯数は国立社会保障・人口問題研究所（社人研）「日本の世帯数の将来推計（都道府県別推計）」を基に市独自推計

■年齢３区分人口及び１世帯あたりの人員並びに人口増減事由

年度	H12 年	H17 年	H22 年	H27 年	H32 年	H37 年
年少人口（0-14 歳）	18, 792	17, 961	17, 118	16, 026	14, 645	13, 560
生産年齢人口（15-64 歳）	75, 786	77, 538	77, 391	72, 853	69, 496	67, 095
高齢者人口（65 歳以上）	16, 250	19, 532	23, 303	28, 267	32, 210	34, 008
１世帯あたりの人員	2. 99	2. 81	2. 64	2. 57	2. 50	2. 45
自然動態による増減（出生－死亡）		226	69	10		
社会動態による増減（転入－転出）		518	383	△277		

資料：平成 12～27 年は国勢調査　平成 32, 37 年人口はコーホート要因法を基に市独自推計
※年齢不詳は按分している。四捨五入の関係で年齢別人口の合計と総人口が一致しない場合がある。

２．支援を必要とする市民の状況

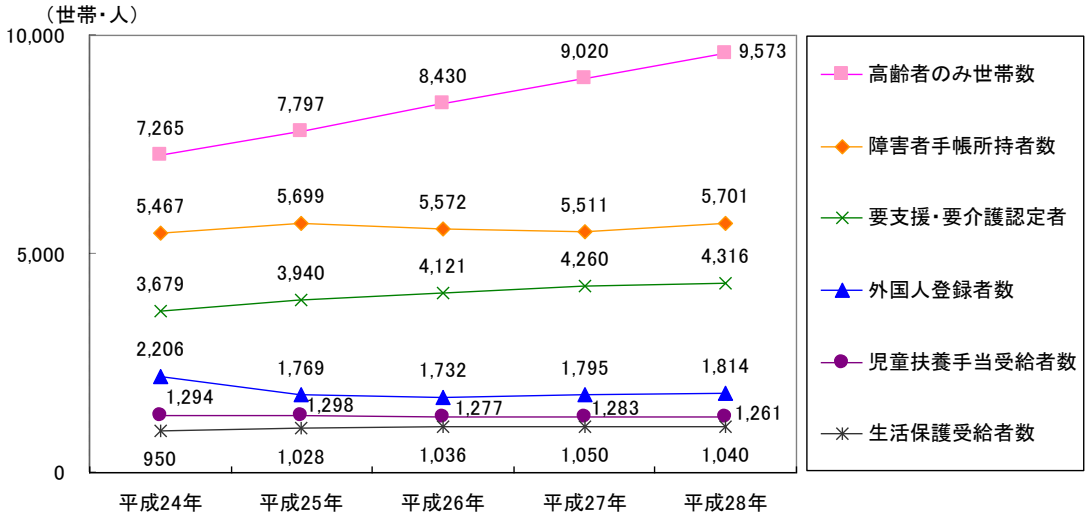
（１）日常的に配慮を必要とする市民の状況

本市では、高齢者のみ世帯が年々増加しており、今後もこの傾向が続くものと思われます。また、要支援・要介護認定者数についても年々増加しています。

生活保護受給者数、児童扶養手当受給者数、障害者手帳所持者数、外国人登録者数については、横ばい又は微増傾向となっています。

今後も、日常的に支援を必要とする市民は増加することが予測されます。

■日常的に配慮を必要とする市民の状況



資料：	高齢者のみ世帯数	高齢福祉課（各年４月１日）
	障害者手帳所持者数	社会福祉課（各年４月１日）
	要支援・要介護認定者数	高齢福祉課（各年３月 31 日）
	外国人登録者数	市民課（各年４月１日）
	児童扶養手当受給者数	子育て支援課（各年３月 31 日）
	生活保護受給者数	社会福祉課（各年３月 31 日）

（２）避難行動要支援者の現況

避難行動要支援者※は平成 27 年４月現在 8,592 人と本市の人口の 7.3%となっています。

災害時の要配慮者対策については、平成 23 年に発生した東日本大震災の教訓を踏まえ、実効性のある避難支援を行うため、国が平成 25 年６月に災害対策基本法の改正を行うとともに「避難行動要支援者の避難支援に関する取組指針」を新たに策定しました。このことにより、避難行動要支援者に対するより一層の支援の強化が求められます。また、実際に災害が発生した際には、避難行動要支援者のみならず、乳幼児や妊婦、ひとり親世帯などへの配慮も必要となります。

■避難行動要支援者の現況

区　　分	人数	備　　考
要介護認定を受けている者	1,334 人	要介護認定３　488 人 要介護認定４　503 人 要介護認定５　343 人
75 歳以上一人暮らし高齢者	2,483 人	
75 歳以上高齢者のみ世帯 （一人暮らし高齢者を除く）	2,286 人	1,140 世帯
身体障害者手帳１、２級所持者	2,051 人	身体障害者手帳１級　1,314 人 身体障害者手帳２級　737 人
精神保健福祉手帳１級所持者	81 人	
療育手帳Ａ1・A2・A所持者	327 人	療育手帳Ａ1　132 人 療育手帳A2　193 人 療育手帳Ａ　2人
県の生活支援を受けている難病患者	30 人	
合　計	8,592 人	

資料：社会福祉課（平成 27 年４月１日）

※避難行動要支援者：高齢者、障害者、乳幼児その他の特に配慮を要する人のうち、災害が発生し、又は災害が発生するおそれがある場合に、自ら避難することが困難な人で、その円滑かつ迅速な避難の確保を図るために、特に支援を要する人のこと。その範囲は、市地域防災計画で定めている。

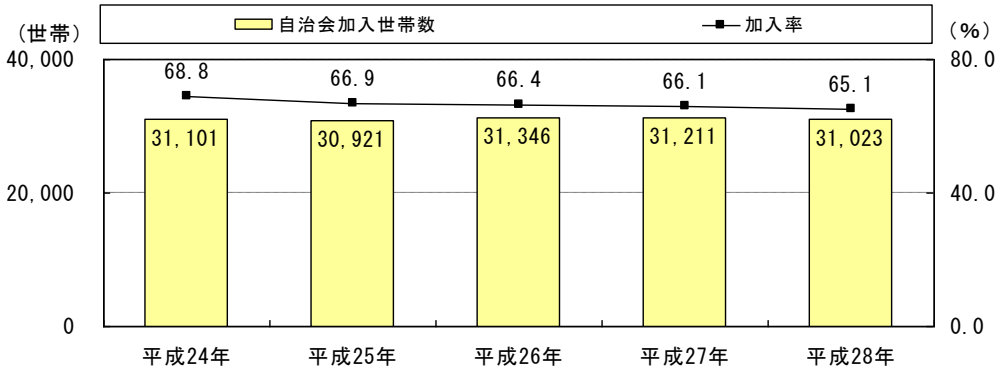
３．地域の状況

（１）自治会加入世帯数及び加入率

自治会は一定の地域内に住む人々が地域住民のふれあいの場をつくり、あるいはお互いに助け合いや協力をすることで、快適で住みよいまちを作るための最も身近な自治組織です。

平成 28 年現在の自治会数は 215 組織、自治会加入世帯数は、31,023 世帯となっていますが、自治会への加入率は年々低下しており、自治会機能維持のためにも加入率向上が求められています。

■自治会加入世帯数及び加入率の推移

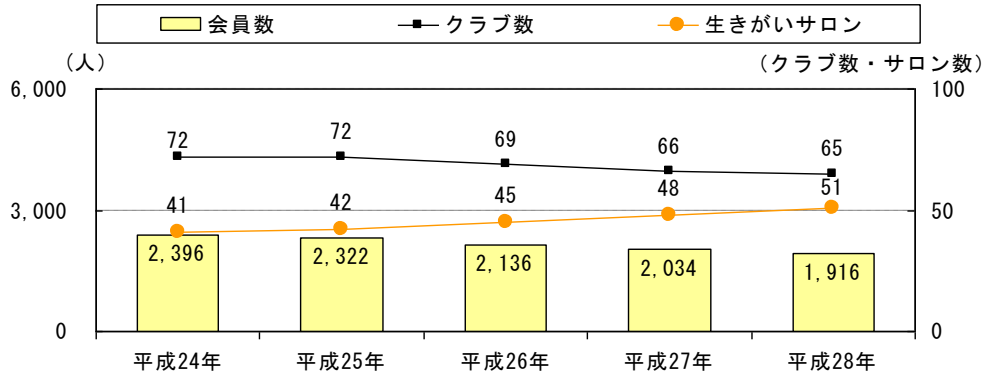


資料：市民協働推進課（各年４月１日）

（２）老人クラブ・生きがいサロン

老人クラブは、従来、高齢者の活動や活躍の場として、中心的な役割を担ってきていましたが、近年は、高齢者数が増加しているにもかかわらず、会員数・クラブ数共に減少傾向が続いています。一方で、高齢者の生きがいや健康づくりを目的とし、自治会組織などが運営する生きがいサロンについては、年々増加しています。

■老人クラブ会員数及びクラブ数・生きがいサロン数の推移

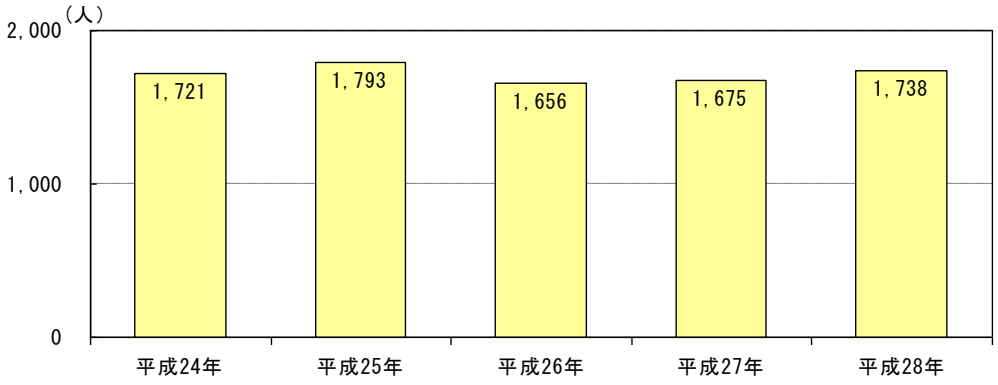


資料：高齢福祉課（各年４月１日）

（３）ボランティア登録者数の状況

社会福祉協議会が運営するボランティアセンターに登録しているボランティア団体は平成28年４月現在67団体あり、ボランティア登録者数は1,738人となっており、福祉、健康づくり、環境などの分野で活動を行っています。

■ボランティア登録者数の推移



資料：社会福祉協議会（各年４月１日）

４．アンケート調査について

本計画の策定にあたり、市民の現状や意向を把握し、計画づくりに反映するために、アンケート調査を実施しました。

■アンケート調査の実施状況

対　　象	市内在住の 20 歳以上の市民（無作為抽出）
調査期間	平成 27 年 12 月４日～12 月 20 日
配付・回収	郵送による配付・回収
配 付 数	2,000 件
回 収 数	697 件
回 収 率	34.9%

■分析・表示について

○比率は、小数点第２位を四捨五入し、小数点第１位までを表示しています。そのため、合計が100%とならないこともあります。

○複数回答の項目については、原則として、その項目に対しての有効回答者の数を基数とし、比率算出を行っています。このため、比率計が 100%を超えることがあります。

○グラフ中の（計：○○）という表記は、その項目の有効回答者数で、比率算出の基礎となります。

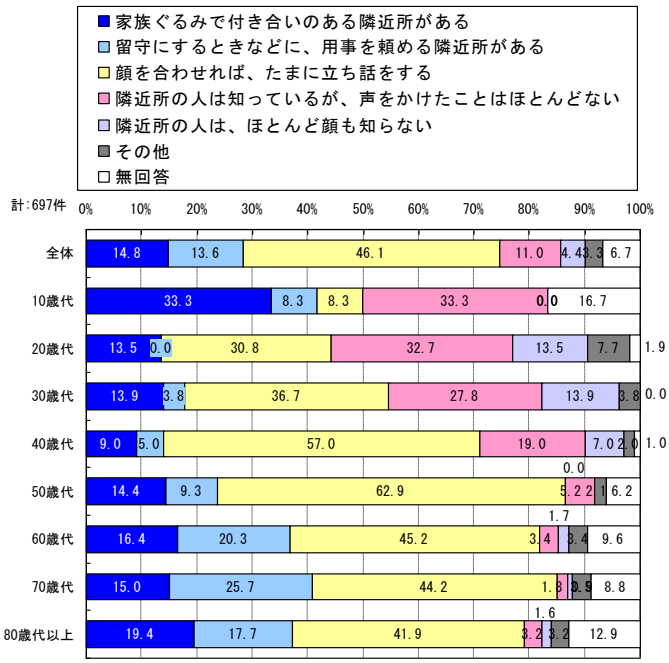
○クロス集計※については、集計の都合上、無回答者を除いた集計となっている部分があるため、単純集計の結果と合致しない場合があります。

※クロス集計：アンケート調査票の質問項目をかけ合わせて集計する手法

（１）地域福祉について

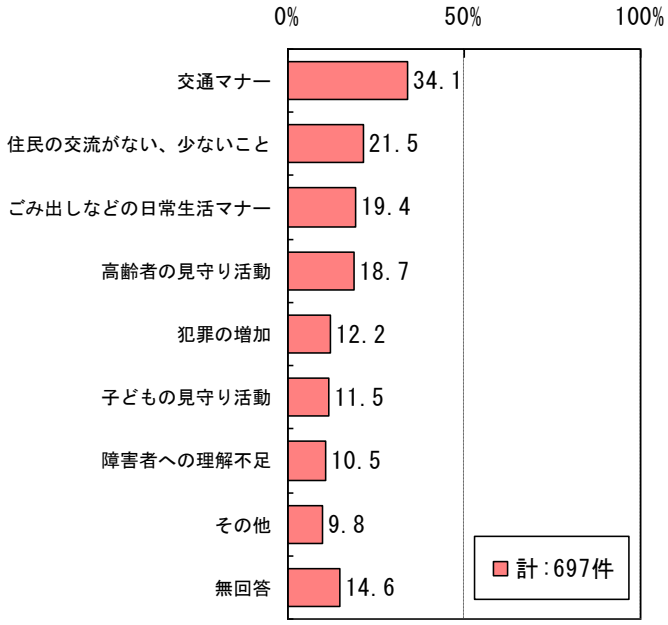
①近所付き合いについて

近所付き合いについては、「顔を合わせれば、たまに立ち話をする」が最も多く46.1％を占め、その他は「家族ぐるみで付き合いのある隣近所がある」（14.8％）、「留守にするときなどに、用事を頼める隣近所がある」（13.6％）、「隣近所の人は知っているが、声をかけたことはほとんどない」（11.0％）と続いています。また年代別にみると、年代が上がるに連れて、近所付き合いの度合いが深い傾向がうかがえます。



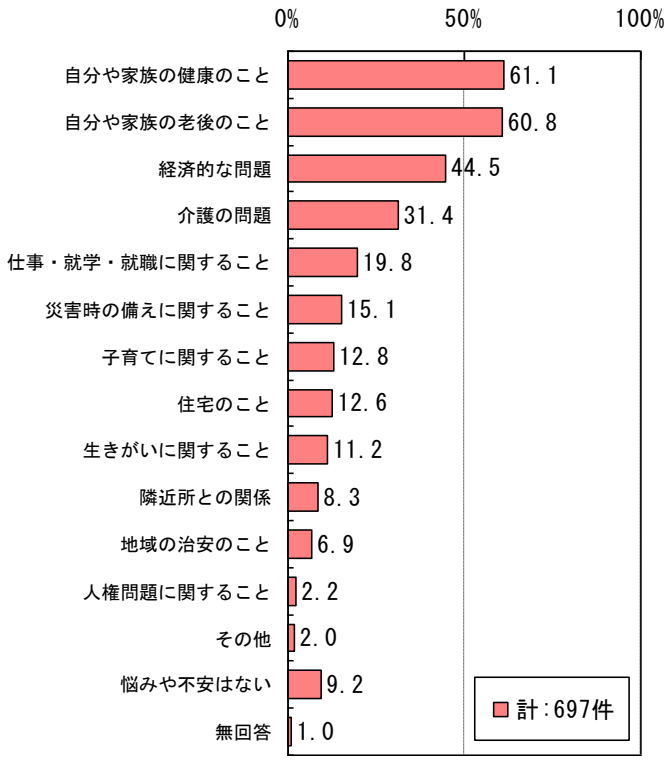
②住んでいる地域の中での問題

地域の課題や不満、不足していることについては、全体として回答が分散しています。その中で回答が最も多いのが「交通マナー」で 34.1％を示し、以下「住民の交流がない、少ないこと」（21.5％）、「ごみ出しなどの日常生活マナー」（19.4％）、「高齢者の見守り活動」（18.7％）と続きます。



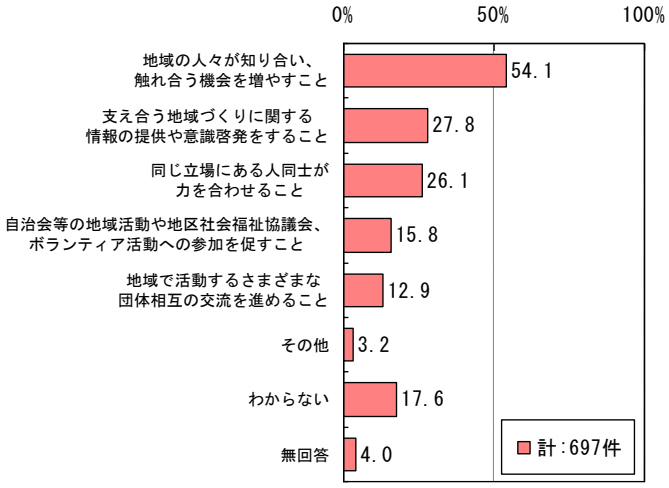
③日常生活の主な悩みや不安

日常生活の主な悩みや不安については、「自分や家族の健康のこと」が最も多く61.1％の人が回答しており、以下「自分や家族の老後のこと」（60.8％）、「経済的な問題」（44.5％）、「介護の問題」（31.4％）と続きます。



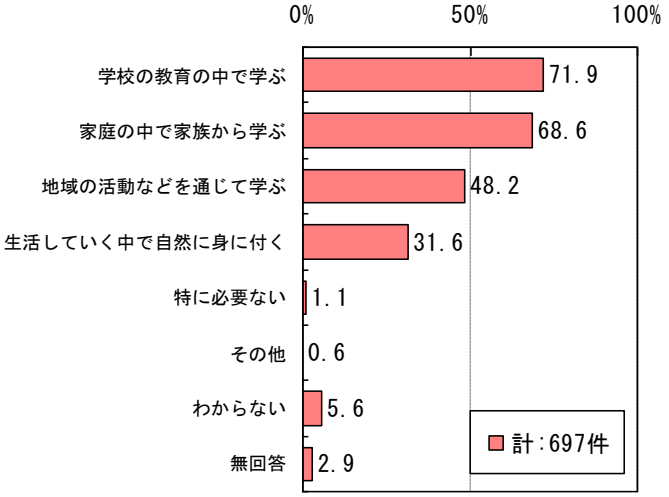
④支え合う地域づくりを進めるために必要なこと

支え合う地域づくりを進めるために必要なことについては、「地域の人々が知り合い、触れ合う機会を増やすこと」が最も多く54.1％の人が回答しており、「支え合う地域づくりに関する情報の提供や意識啓発をすること」（27.8％）、「同じ立場にある人同士が力をあわせること」（26.1％）となっています。



⑤福祉教育について

福祉教育についてどのように行うべきかについては、「学校の教育の中で学ぶ」が最も多く71.9％の人が回答しています。次いで「家庭の中で家族から学ぶ」（68.6％）、「地域の活動などを通じて学ぶ」（48.2％）、「生活していく中で自然に身に付く」（31.6％）となっています。



（２）地域活動・ボランティア活動について

①地域活動の参加状況

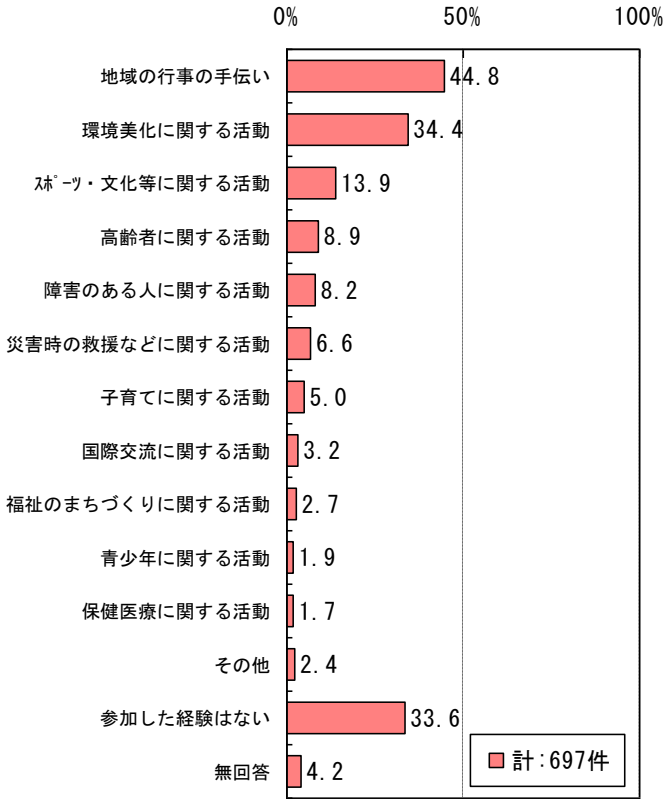
普段、参加している地域の活動や行事について、最も多い回答は「参加していない」の42.2%となっています。活動内容の回答で最も多いのが「自治会活動」の 38.7%で、次いで「環境美化・リサイクル活動」（18.2%）、「スポーツ・レクリエーション活動」（10.5%）が続きます。「自治会活動」については「50 歳代」「60 歳代」を中心に回答が多く、「参加していない」は若い年齢層ほど回答が多くなっています。

（%）

活動内容 / 年代	自治会活動	環境美化・リサイクル活動	スポーツ・レクリエーション活動	文化サークル・教養講座活動	福祉ボランティア活動	老人会活動	交通安全活動	婦人会活動	防犯・防災活動	自然保護活動	消費者保護活動	その他	参加していない	無回答
全体（計:697件）	38.7	18.2	10.5	6.6	5.6	4.9	2.9	2.7	2.3	1.9	0.1	2.9	42.2	1.4
10歳代	16.7	8.3	8.3	0.0	8.3	0.0	8.3	0.0	0.0	0.0	0.0	8.3	50.0	0.0
20歳代	9.6	3.8	1.9	0.0	1.9	0.0	0.0	0.0	1.9	0.0	0.0	0.0	80.8	1.9
30歳代	27.8	15.2	8.9	3.8	0.0	0.0	2.5	1.3	0.0	3.8	0.0	2.5	59.5	0.0
40歳代	40.0	9.0	8.0	3.0	2.0	0.0	1.0	2.0	0.0	1.0	0.0	3.0	44.0	1.0
50歳代	51.5	22.7	6.2	4.1	3.1	1.0	2.1	4.1	3.1	1.0	0.0	3.1	29.9	0.0
60歳代	52.0	28.2	12.4	9.6	10.2	4.5	3.4	4.0	4.5	2.8	0.6	1.1	29.4	1.1
70歳代	35.4	20.4	18.6	12.4	10.6	13.3	3.5	4.4	1.8	2.7	0.0	6.2	39.8	0.9
80歳代以上	27.4	11.3	8.1	8.1	3.2	16.1	6.5	0.0	1.6	0.0	0.0	3.2	45.2	6.5

②ボランティア活動の参加状況

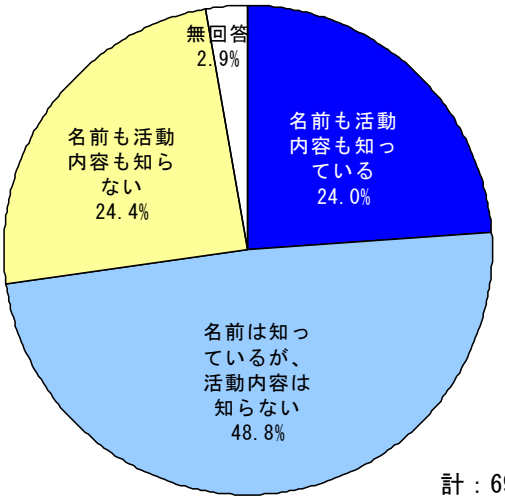
参加したことのあるボランティア活動については、「地域の行事の手伝い」が最も多く 44.8%の人が回答しており、次いで「環境美化に関する活動」（34.4%）となっています。また、「参加した経験はない」も33.6%と多い結果となっています。



（３）社会福祉協議会について

①社会福祉協議会の認知度

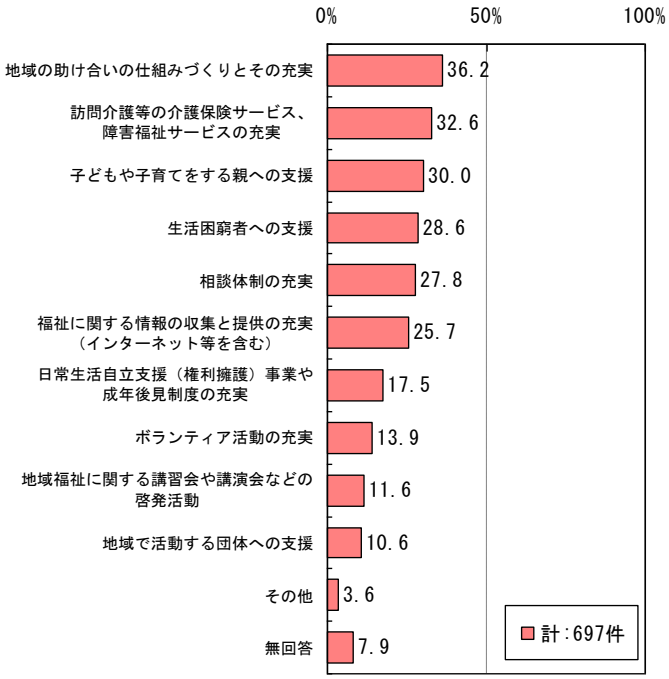
社会福祉協議会の認知度については、「名前は知っているが、活動内容は知らない」が最も多く48.8%を占めます。また「名前も活動内容も知らない」が24.4%、「名前も活動内容も知っている」は24.0%という回答になっています。



計：697件

②社会福祉協議会への期待

社会福祉協議会への期待については、全体的に回答が分散しています。その中で最も回答が多いのが「地域の助け合いの仕組みづくりとその充実」で36.2%の人が回答しています。次いで「訪問介護等の介護保険サービス、障害福祉サービスの充実」の32.6%、「子どもや子育てをする親への支援」の30.0%となっています。



（４）災害時に不安に思うことについて

災害時に不安に思うことについては、「情報が得られるか」が最も多く 65.1%の人が回答しています。次いで「避難所に必要な設備があるか」（40.3%）、「緊急事態を人に知らせられるか」（31.4%）、「避難所で必要な手当てを受けたり、薬をもらえたりするか」（29.8%）となっています。

若年層では、「情報が得られるか」「避難所に必要な設備があるか」の回答が比較的多く、「80歳代以上」の人は「周りの人に避難などを助けてもらえるか」との回答が多くなっています。

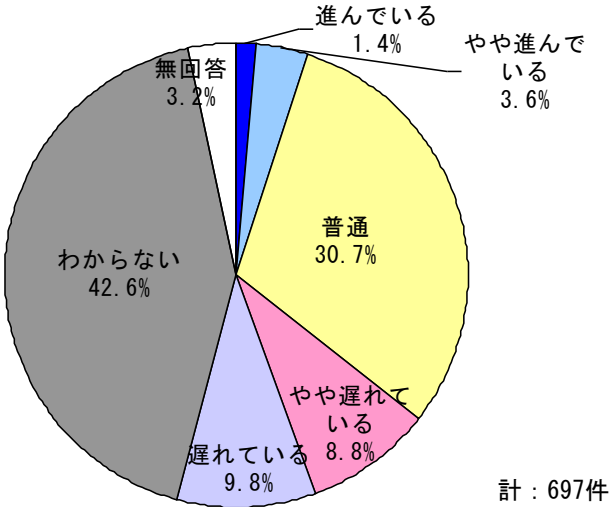
（%）

不安に思うこと／年代	情報が得られるか	避難所に必要な設備があるか	緊急事態を人に知らせられるか	避難所で必要な手当てを受けたり、薬をもらえたりするか	周りの人に避難などを助けてもらえるか	避難所で介護や看護をしてもらえるか	自分の病気の状態が悪くならないか	その他	特に不安はない	無回答
全体（計:697件）	65.1	40.3	31.4	29.8	21.5	17.9	16.5	2.9	7.3	3.6
10歳代	66.7	41.7	16.7	8.3	16.7	25.0	0.0	0.0	8.3	0.0
20歳代	78.8	55.8	30.8	50.0	21.2	17.3	7.7	1.9	3.8	0.0
30歳代	82.3	49.4	35.4	29.1	20.3	13.9	8.9	5.1	5.1	1.3
40歳代	76.0	42.0	36.0	25.0	21.0	19.0	15.0	3.0	2.0	2.0
50歳代	73.2	38.1	35.1	27.8	17.5	17.5	13.4	6.2	5.2	2.1
60歳代	62.1	41.2	31.1	30.5	21.5	16.4	15.8	2.8	6.8	4.5
70歳代	51.3	32.7	30.1	31.0	21.2	20.4	26.5	0.0	11.5	4.4
80歳代以上	38.7	29.0	21.0	27.4	33.9	21.0	29.0	1.6	17.7	8.1

（５）今後の福祉行政について

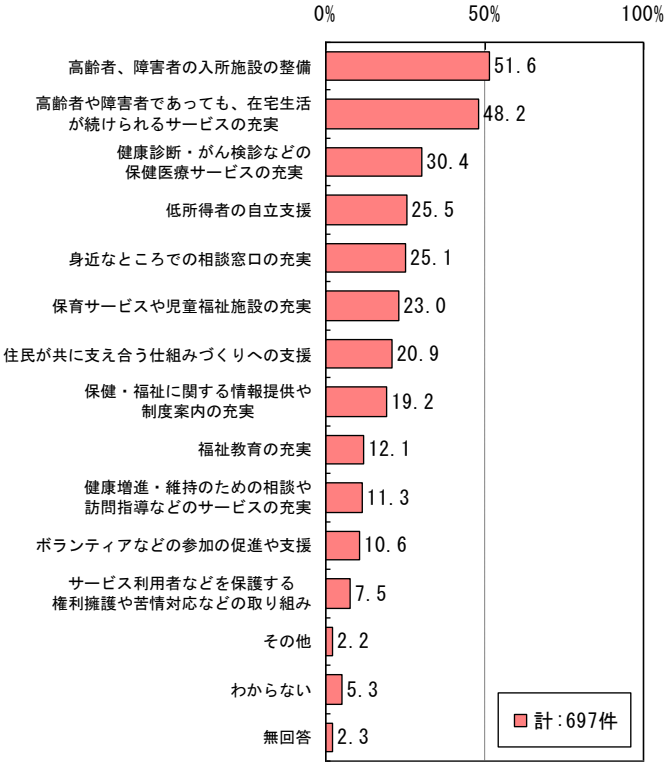
①本市の福祉活動全般の印象

本市の福祉活動全般の印象については、「わからない」との回答が最も多く42.6%の人が回答しています。また「普通」との回答が 30.7%を占めています。「進んでいる」との回答と「遅れている」との回答を比較すると、若干「遅れている」との回答が多くなっています。



②市が優先して取り組むべき施策

市が優先して取り組むべき施策については、全体的に回答は分散しています。その中で「高齢者、障害者の入所施設の整備」が最も多く 51.6%の人が回答しており、次いで「高齢者や障害者であっても、在宅生活が続けられるサービスの充実」（48.2%）となっています。地域福祉に関する「住民が共に支え合う仕組みづくりへの支援」については 20.9%と中位にあり、「ボランティアなどの参加の促進や支援」については 10.6%と下位にあります。



５．地域座談会について

那須塩原市内の 15 公民館において、地域座談会を実施し、延べ 300 人を超える参加をいただきました。座談会では、各テーマについて参加者に主体的に話し合ってもらい、その中で出された各地区の現状や課題などを把握し、その内容や意見を計画に反映させることを目的に実施しました。

（１）地域のつながりについて

近所付き合いについては、「近所付き合いに関心がない」といった地域福祉への関心や意識に関する意見や、「世代間の交流の機会が少ない」、「新旧住民の交流がない」、「地域の交流の場が少ない」といった交流の機会の減少に関する意見が多く、あいさつや声かけ、地域の行事などの参加促進による世代間交流や転居してきた人との交流などの必要性の意見があがっています。

また、自治会の未加入者や地域活動をする人の高齢化や固定化などの意見もあがっています。

（２）子どもを見守ることについて

地域の子どもを見守ることについては、「見守りやあいさつ運動が行われている」という意見がある一方で、地域によっては「子どもの顔がわからない」、「子どもとの接点が少ない」、「下校中の見守りが不十分」といった意見があげられており、子どもの見守りの参加促進などの必要性を指摘する意見などがあがっています。

（３）高齢者・障害者を支えることについて

地域の高齢者・障害者を支えることについては、「高齢者の外出時の移動の支援が必要」、「地域の高齢者や障害者の把握ができていない」、「支援の方法がわからない」、「一人暮らしの高齢者が増えている一方で把握ができていない」といった地域の把握や支援方法といった意見があげられており、高齢者の閉じこもり防止や地域での見守り活動の推進などを検討していく必要があるという意見があがっています。

（４）困っている家庭への支援について

困っている家庭への支援については「地域内の困っている家庭の把握が困難」、「一人暮らしで困っている人がいたとしても介入が難しい」といった意見があげられており、支援の必要性を認識しているが対応の仕方がわからないなどの課題もあり、行政や民生委員・児童委員、ボランティアなどが連携することで支援していく必要があるのではないかという意見があがっています。

（５）防災・防犯・安全について

防災・防犯・安全については「防災・防犯に対しての意識が希薄」、「防災・防犯についての的確な情報・知識が不十分」、「空き地や空き家が増えている」、地域によっては「野生動物の被害がある」などといった意見もあがっており、地域全体の安心・安全対策に不安や心配を感じる意見が多くあがっています。

■地域座談会から出た主な課題

課題／公民館名		近所付き合いが減っていること	地域の行事などの参加が少ない	自治会活動の参加者が少ない	子どもや高齢者の見守り活動が必要	高齢者などの居場所づくりが必要	障害者への支援の仕方がわからない	困っている家庭への支援	交通マナー・交通の環境が悪い	ごみ出しなどの日常生活マナー	外出・移動支援が必要	防災・防犯について不安がある	空き地・空き家の問題がある
①	黒磯公民館	●		●						●	●	●	●
②	厚崎公民館	●	●	●			●	●	●		●	●	
③	稲村公民館	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	
④	とようら公民館	●	●	●		●	●		●	●	●	●	●
⑤	鍋掛公民館	●		●	●		●	●			●		
⑥	東那須野公民館	●		●	●	●	●					●	
⑦	高林公民館	●	●		●				●		●	●	
⑧	西那須野公民館	●	●	●	●		●		●	●	●		●
⑨	狩野公民館	●		●			●		●		●	●	
⑩	南公民館	●	●				●		●		●	●	●
⑪	西公民館	●		●		●			●	●	●	●	
⑫	三島公民館	●		●	●		●		●		●		●
⑬	大山公民館	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	
⑭	ハロープラザ	●	●	●	●		●		●		●	●	
⑮	塩原公民館		●			●	●				●	●	

■地域座談会の様子

６．地域福祉に関する課題

【課題　１】総合相談・支援体制の確立の必要性

少子高齢化、核家族化の進行により、地域との関係を築けない市民が増えています。一人暮らしの高齢者や子育て中の親など、支援を必要とする地域住民のニーズは多岐にわたっています。行政ではそれらに対応するため、多様な相談業務を展開していますが、複雑なニーズを持つ地域住民には、相談窓口の情報が伝わりにくい状態にあります。

また、行政をはじめ、自治会、民生委員・児童委員などでは、地域の現状を把握するための働きかけを行っていますが、個人情報保護に配慮する必要があるため、関係者のより一層の連携が必要な状況です。

これらの問題を解決するために、相談支援体制や個人情報の保護といった、これまでの枠にとらわれず、関係する部署や専門機関との連携を強化し、地域と一体となった総合的な相談支援体制を確立する必要があります。

【課題　２】誰もが安心・安全に生活できる地域づくりの必要性

本市においては、人口減少や高齢化で小規模化、高齢化する自治会も出始め、コミュニティ機能の低下や、交通の手段の確保といった課題についても検討が必要になっています。

また、高齢化の進行と併せて避難行動要支援者が増えることが予想されます。行政からの支援に加えて地域福祉の考え方を取り入れた防災力の強化が重要になります。

併せて、一人暮らしの高齢者や子どもを狙った犯罪も発生し、防犯の取り組みも求められ、未然防止のための防犯パトロールやボランティアをはじめ、地域の見守り活動を中心とした、住民が主体となる防犯対策が必要になっています。

さらに、地域座談会では「世代間の交流の機会が少ない」、「新旧住民の交流がない」、「地域の交流の場がない」といった交流の機会を求める意見が多いことから、地域のお祭りや各種行事に加え、高齢者、障害者、子育て中の親などを対象とした地域の交流の場づくりが課題となっています。

【課題　３】地域福祉を進める意識づくりや人づくりの必要性

地域福祉活動を推進する上では、福祉に対する理解を深め、福祉の機運を醸成するため、講演会、研修会、広報記事などにより周知、啓発を行うとともに、地域の教育機関や福祉団体などが連携して福祉教育を推進することが必要です。

また、ボランティア活動は個人の自主性に基づくものであり、その精神はあらゆる地域福祉活動を進めるにあたって重要なものとなります。

多彩な地域福祉活動を支えるボランティアや市民活動を担う人材の確保を図ることは地域福祉を推進していく上で欠くことのできないものです。

社会福祉協議会においては、ボランティア活動に関する相談、援助、登録、紹介や養成研修、情報提供、普及啓発などの活動が課題となっており、ボランティアセンターの機能を強化し、その役割を果たしていくことが求められています。